

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第14期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号
【電話番号】	(052) 243 - 7050 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号
【電話番号】	(052) 243 - 7050 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京支社 (東京都港区南麻布五丁目10番地37号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)				4,978,219	5,634,816
経常利益 (千円)				131,325	105,520
当期純利益 (千円)				63,624	20,890
純資産額 (千円)				677,148	630,470
総資産額 (千円)				2,278,027	2,232,214
1株当たり純資産額 (円)				17,599.70	16,279.88
1株当たり当期純利益金額 (円)				1,653.65	539.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				1,587.69	526.26
自己資本比率 (%)				29.7	28.2
自己資本利益率 (%)				9.7	3.2
株価収益率 (倍)				29.57	53.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				252,359	222,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				684,488	343,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				472,003	451
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)				416,706	281,138
従業員数 (人)				246	272
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	(464)	(542)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	1,783,228	2,947,509	3,750,628	4,741,379	5,390,869
経常利益又は経常損失( )	(千円)	159,374	170,152	100,524	111,979	136,715
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	252,985	187,650	45,837	49,805	53,320
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	109,050	154,200	330,540	330,540	330,890
発行済株式総数	(株)	9,271	11,505	38,475	38,475	38,727
純資産額	(千円)	47,217	231,072	629,121	678,926	732,947
総資産額	(千円)	992,568	1,098,995	1,643,937	2,241,946	2,319,249
1株当たり純資産額	(円)	5,093.07	20,084.53	16,351.43	17,645.91	18,926.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	(円)	31,297.82	19,484.45	1,261.37	1,294.48	1,377.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)			1,197.20	1,242.85	1,343.24
自己資本比率	(%)		21.0	38.3	30.3	31.6
自己資本利益率	(%)			10.7	7.6	7.6
株価収益率	(倍)			60.25	37.78	20.77
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,919	335,333	298,040		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,448	153,292	480,456		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	378,601	193,744	324,005		
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	262,543	250,840	392,429		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	101 (234)	127 (278)	176 (395)	238 (449)	266 (522)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第10期は、大型店舗出店のための先行投資を行ったことにより経常損失を計上しました。また、耐用年数を変更したことにより過年度分の減価償却を実施し、人件費の計上基準を現金主義から発生主義に変更したことにより、前期損益修正損を特別損失に計上したため、当期純損失が発生し、債務超過の状況になりました。

4. 第10期の自己資本利益率につきましては、当期純損失を計上しているため、また第10期の自己資本比率、第11期の自己資本利益率につきましては、第10期の純資産額がマイナスのため、記載しておりません。
5. 第10期及び第11期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
6. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7. 平成17年1月31日付をもって株式1株を6株に、平成18年7月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。
8. 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
9. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第12期までの持分法を適用した場合の投資利益につきましては、対象がないことから記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成7年10月	愛知県名古屋市中区栄三丁目9番14号に飲食店の経営を主な事業目的として株式会社ゼットン（資本金10,000千円）を設立
平成7年11月	愛知県名古屋市中区に第一号店として「ZETTON」を開店（平成16年2月に閉店）
平成8年4月	デザイン事業部を新設
平成9年2月	愛知県名古屋市中区に「zetton ODEON」を開店
平成9年6月	本社を愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号に移転
平成10年6月	愛知県名古屋市中村区に「ZETTONZ nagoya」を開店
平成11年6月	愛知県名古屋市中区に「ZETTONZ nishiki」を開店
平成12年5月	有限会社ファンパワー設立（被合併会社）
平成13年3月	東京都渋谷区に東京第一号店として「ZETTON ebisu」を開店
平成13年11月	東京都中央区に「ginza zetton」を開店
平成14年1月	東京都中央区に「Cabaret」（「ginza zetton」B1F）を開店
平成14年2月	有限会社ファンパワーを有限会社ゼットン・ジー・ピーに社名変更
平成14年4月	愛知県名古屋市中村区に「ギンザ舌舌 kanayama」を開店
平成14年8月	東京都渋谷区に「チャミスルjinro style恵比寿」を開店
平成14年9月	京都府京都市中京区に「麩屋町三条」を開店
平成15年2月	愛知県名古屋市中村区に「猪口猪口」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「銀座ロビー」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「shiokara」（「銀座ロビー」B1F）を開店
平成15年4月	東京都港区に「imoarai」を開店
平成15年10月	愛知県名古屋市中区に「20, AVENUE DE CHAMPAGNE」を開店
平成16年2月	東京都港区に東京支社を設立
平成16年3月	有限会社ゼットン・ジー・ピーを吸収合併
平成16年5月	公共施設への出店第一号店として愛知県名古屋市の運営する「ランの館」内に「THE ORCHID ROOM conservatory & terrace」を開店
平成16年7月	東京都渋谷区に「神南軒」を開店
平成16年11月	愛知県名古屋市の所有する都市公園「徳川園」内に「ガーデンレストラン徳川園」を開店
平成17年2月	中部国際空港（セントレア）内に「ZETTON CAFE & EATS」を開店
平成17年3月	財団法人名古屋都市整備公団の運営する商業施設「アスナル金山」内に「東京 渋谷 神南軒」及び「"Aloha Table" Muu Muu COFFEE & COCKTAILS」を開店
平成17年10月	財団法人三井文庫の運営する「三井記念美術館」内に東京での公共施設への出店第一号として「三井記念美術館 MUSEUM CAFE」を開店
平成17年11月	商業店舗ブランド再開の一環として「ZETTONZ nagoya」を改装し「"P"INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店 愛知県名古屋市中村区に「"Aloha Table" Hawaiian Sweets & Foods」を開店
平成18年3月	東京都目黒区に東京支社を移転
平成18年6月	「名古屋テレビ塔」内に「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を開店
平成18年7月	東京都目黒区に「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区の「横浜ベイクォーター」内に「"ALOHA TABLE" Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年9月	愛知県一宮市に「GARLANDS」を開店
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年11月	商業施設「アスナル金山」内の「東京 渋谷 神南軒」を改装し「金山ソウル」を開店
平成18年12月	「チャミスルjinro style恵比寿」を開店
平成19年1月	東京都中央区の文化施設「室町 福德塾」内に「福德茶屋」を開店
平成19年3月	東京都港区「東京ミッドタウン」内に「orangØ」を開店 オーストラリアに子会社「zetton Ocean Room PTY.LTD」を設立
平成19年6月	オーストラリアのシドニーに「OCEAN ROOM」を開店
平成19年8月	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号に本社を移転
平成19年9月	「ZETTONZ nishiki」を改装し「チカニシキ」を開店

年月	概要
平成19年10月	「岐阜シティ・タワー43」内に「forty three」を開店 「岐阜シティ・タワー43」内に「東京渋谷神南軒」を開店 東京倶楽部ビルディング内に「食堂BAR カスミガセキ」を開店
平成19年12月	「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成20年1月	東京都港区に東京支社を移転
平成20年3月	東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「grigio la tavola」を開店 東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「b&r」を開店 JR大宮駅「ルミネ大宮店ルミネ2」内に「L <sup>a</sup> nai Hawaiian Natural Dishes」を開店
平成20年6月	東京都中央区に「ニホンバシイチノイチノイチ」を開店
平成20年8月	愛知県豊橋市にある商業施設「COCOLA FRONT」内に「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を開店
平成20年9月	横浜駅西口にある商業施設「横浜MORE'S」に「A&P with terrace」を開店
平成20年10月	子会社「ZETTON,INC.」を設立
平成21年1月	「imoarai」を開店
平成21年2月	「岐阜シティ・タワー」内の「東京渋谷神南軒」を開店
平成21年3月	「ギンザ舌呑 kanayama」を開店 東京都渋谷区に「Aloha Table Daikanyama Forest」を開店 東京都豊島区の「ECHIKA IKEBUKURO」内に「Aloha Table KAU KAU KORNER」を開店
平成21年4月	ハワイ・ワイキキに「Aloha Table Wikiki」を開店
平成21年5月	横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」を開店 横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「THE BUND」を開店 横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「mizumachi bar」を開店

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社2社、非連結子会社1社で構成されており、当連結会計年度末現在、東海エリアに16店舗、関東エリアに16店舗、関西エリアに1店舗、オーストラリアに1店舗、計34店舗のレストラン店舗を運営しております。

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」（当連結会計年度より「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマース事業」を「商業店舗開発事業」へと事業の種類別セグメントの名称を変更しております）を戦略事業として推し進めております。

また、創業以来強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング事業」も引き続き行ってまいります。

なお、実際の事業運営に関しては、レストランの運営を行うフードサービス、レストランでの結婚式・披露宴の企画・運営を行うプライダル、全店舗のデザイン業務を担当するデザインの機能別区分によって横断的に行っております。

##### 「公共施設開発事業」

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、われわれ地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付随的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、公共施設開発事業にて11店舗のレストラン店舗を運営しております。

##### 「商業店舗開発事業」

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

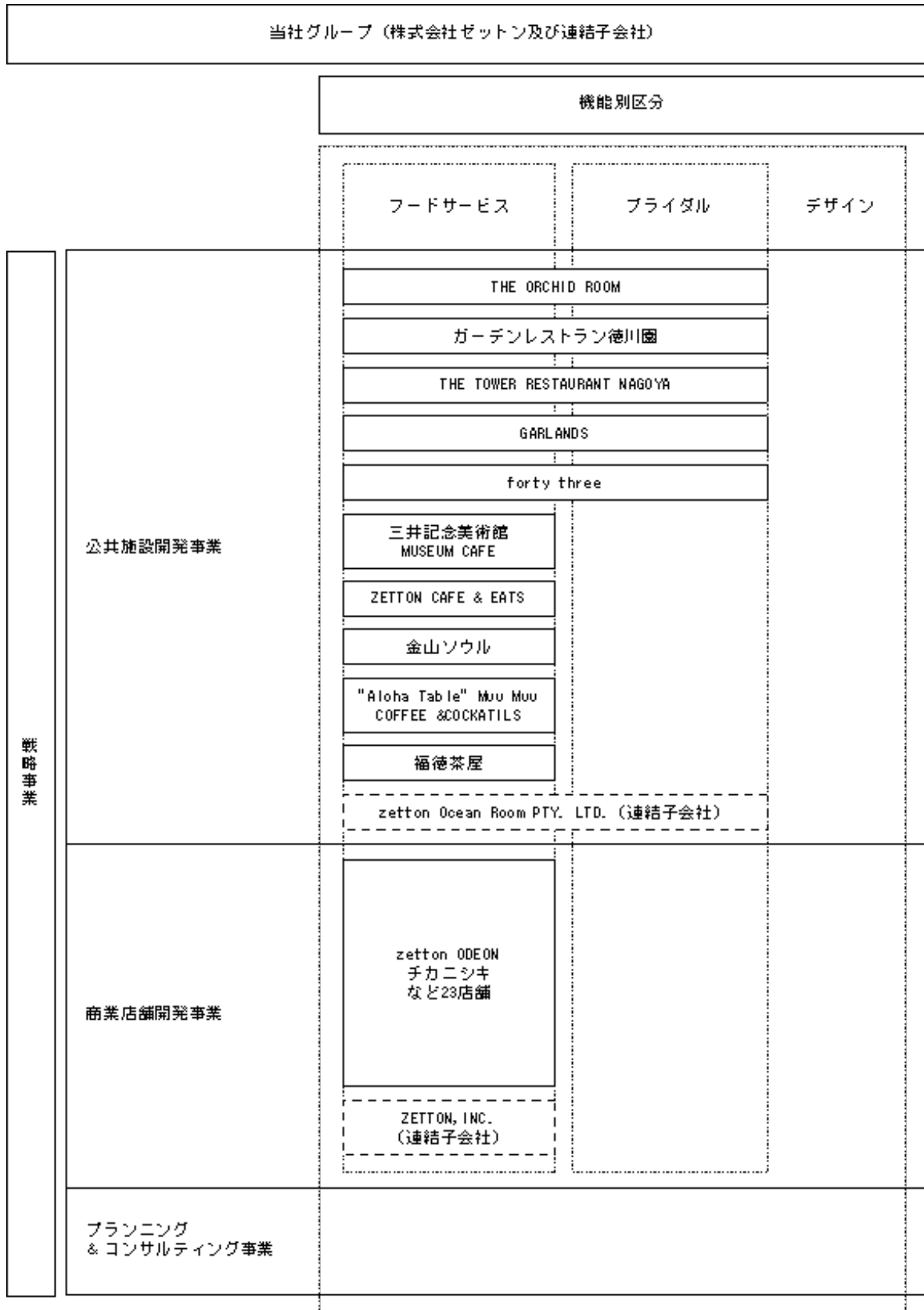
また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、商業店舗開発事業にて23店舗のレストラン店舗を運営しております。

##### 「プランニング&コンサルティング事業」

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。





当連結会計年度末現在、以下の店舗を運営しております。

公共施設開発事業

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
博物館	THE ORCHID ROOM conservatory & terrace (オーキッド・ルーム コンサバトリー&テラス) 席数: 90席	世界中から集められた蘭が彩る大庭園「ランの館」にあるレストラン。様々な植物を有するアトリウムに隣接するダイニングと、広大なガーデンを望むテラスは、お食事とウェディングにもご利用頂けます。
文化施設	ガーデンレストラン徳川園 (ガーデンレストラントクガワエン) 席数: レストラン70席 ホール80席 蘇山荘40席	「徳川園」の緑豊かな自然と、壮大で清らかな大池を望むガーデンレストラン。ウェディングにも対応し、古式ゆかしい徳川の森から美しい花嫁を送り出します。
	THE TOWER RESTAURANT NAGOYA (タワー・レストラン・ナゴヤ) 席数: レストラン138席 ラウンジ38席	「名古屋テレビ塔」のリニューアルと同時に、オープンした、街を一望する天空のレストラン&ウェディング。最高のロケーションの中、四季折々の厳選された素材を活かした料理をお楽しみ頂けます。
	福德茶屋 (フクトクチャヤ) 席数: レストラン78席	日本橋の文化と伝統を発信する施設「室町 福德塾」に「福德茶屋」をオープンしました。抹茶や甘味からおでんや串カツなどの一品料理、そして美味しいお酒をお楽しみ頂けます。
庭園	GARLANDS (ガーランズ) 席数: レストラン80席 ラウンジ30席 テラス60席	地域住民の要望により残された広大な庭園を活かしたウェディング&バンケット。メインバンケットとサニサイドテラス、森の景色と融合するガーデンホールにて、ゆったりとした優雅な時間を提供いたします。
美術館	三井記念美術館 MUSEUM CAFE (ミツイキネンビジュツカン ミュージアムカフェ) 席数: 38席	「三井記念美術館」での鑑賞後に、カフェを楽しんでいただくスポット。美術館に見合った高感度なカフェを実現しております。
空港	ZETTON CAFE & EATS (ゼットンカフェアンドイーツ) 席数: 70席	「中部国際空港セントレア」内のカフェレストラン。広大なチェックインフロアを一望でき、待ち合わせや搭乗前の待ち時間の解消に、カフェやお酒を楽しんで頂けます。
駅	金山ソウル (クンサンソウル) 席数: 74席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」内のコリアン・レストラン。ヘルシーで体にうれしい韓国料理をお楽しみ頂けます。
	"Aloha Table" Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (アロハ・テーブル ムウムウ・コーヒーアンドカクテルズ) 席数: 50席	「金山総合駅」に隣接した商業施設アスナル金山内のカフェ&ダイナー。ハワイをテーマにしたことにより幅広い層のお客様にお寛ぎ頂けます。
	forty three (フォーティスリー) 席数: 60席	J R 岐阜駅前で岐阜市が開発を行った「岐阜シティ・タワー43」の展望フロア(43階)に位置するレストラン。岐阜の食材をふんだんに取り入れたコンチネンタルスタイルの料理を提供いたします。岐阜の街を一望するスカイウェディングにもご利用いただけます。
港	OCEAN ROOM (オーシャンルーム) 席数: 214席	毎日仕入れる30種類もの新鮮な魚介類を、リクエストに応じた料理に仕立てるシーフード・レストラン。海外公共施設への足掛かりとして、シドニーの「国際旅客ターミナル」内にオープンしました。

商業店舗開発事業

店舗名	コンセプト(業態)
zetton ODEON (ゼットンオデオン) 席数:140席	4フロアから異なる雰囲気演出し、ダイニングのみならず、各種パーティーに対応できる大型店舗としてご利用頂いております。
チカニシキ (チカニシキ) 席数:45席	リゾートフルなバーダイニングで、和を中心に展開するアジア料理と豊富なお酒を提供いたします。
ギンザ舌呑kanayama (ギンザゼットンカナヤマ) 席数:90席	東京の街の「空」や「粋」を名古屋に再現。「和」をベースの創作アレンジ料理を楽しむ店舗としてご利用頂いております。
猪口猪口 (チョコチョコ) 席数:62席	蕎麦をメインに「炙り焼き」「刺身」等を伝統的なスタイルで提供いたします。
20,AVENUE DE CHAMPAGNE (ヴァン・アベニュー・ド・シャンパーニュ) 席数:50席	世界的に有名なシャンパンメーカー、モエ・エ・シャンドン社のオフィシャルショップとして、昼から夜まで、シャンパンを本物の料理と共に味わって頂く、アッパークラスのカフェレストランとしてご利用頂いております。
"P"INA" Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (パイナ・アロハ・テーブル ハワイアン・イツ ウィズ ムウムウ・コーヒー) 席数:68席	ロコメニューやコナコーヒー、食事の時間はハワイアンキューズを楽しむ大人のハワイアンカフェ&ダイナーです。
"Aloha Table" Hawaiian Sweets & Foods (アロハ・テーブル ハワイアン・スウィーツアンドフーズ) 席数:42席	彩りのトロピカルカクテル、ティピカルなハワイアン・フード、こだわりのハワイアン・コナ・コーヒーをご用意しております。
ZETTON ebisu (ゼットンエビス) 席数:60席	和食やアジアの料理と共に、名古屋のローカルフードをご提供し、ご利用頂いております。
ginzazetton (ギンザゼットン) 席数:125席	「名古屋とアジアの融合」名古屋の料理を中心とした和食と、韓国・台湾などニアアジアをテーマにしたダイニングレストランです。
Cabaret, (キャバレー) 席数:25席	ginzazetton地下1階のグランド・バー。大人のバーの雰囲気を味わって頂けます。
銀座ロビー (ギンザロビー) 席数:80席	銀座の洋食と京都の和食をテーブルの上で融合。全く新しい大人のダイニングとしてトラディショナルジャパニーズを表現したことで、幅広いお客様にご利用頂いております。
shiokara (シオカラ) 席数:25席	大人がゆっくりと楽しめる雰囲気の中で、日本各地の珍味を楽しんで頂けます。
神南軒 (ジンナンケン) 席数:158席	「トラディショナルジャパニーズ」伝統的な日本の食である京の和食と、ハイカラな銀座の洋食をイメージした料理を提供いたします。

店舗名	コンセプト(業態)
鉄屋町三条 (フヤチョウサンジョウ) 席数: 53席	築100年の町屋を舞台に洗練された雰囲気の中、本格的な京料理を楽しんで頂けます。また庭の奥には築230年の蔵を改築した本格的バーも備えております。
"ALOHA TABLE" Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (アロハ・テーブル オーシャン・ブリーズ ウィズ ムウムウ・コーヒー) 席数: 85席	商業施設「横浜ベイクォーター」内のカフェ&ダイナー。横浜港を一望する開放的なテラスで風を感じながら、ハワイアン・フードを楽しんで頂けます。
orangØ (オランジェ) 席数: レストラン50席 バー30席 テラス30席	「東京ミッドタウン」内のシャンパン・ピストロ。テーマである「オレンジ」を使ったメニューをはじめ、厳選した素材を使ったライトフレンチを、シャンパンとともに気軽に楽しみいただけます。
食堂BARカスミガセキ (ショクドウパールカスミガセキ) 席数: 90席	官庁街のオアシス「霞ダイニング」の2階にオープン。和食ベースの定食や惣菜を提供いたします。食べたいものをいろいろ食べられる食堂の楽しさと、パールの気軽さを併せ持つジャパニーズ・パールです。
grigio la tavola (グリージョ・ラ・ターボラ) 席数: 50席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。旬の食材のおいしさを存分に生かしたイタリア料理とカジュアルなものから本格派まで幅広く取り揃えたワインを、木のぬくもりを生かした温かみのある店内で楽しんで頂けます。
b&r (ビー・アンド・アール) 席数: 27席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。ほのかな灯りに照らし出されるウッディで落ち着いた空間。パブのような賑わいを見せる店内で、気軽に本格シガーをご堪能いただけます。
L <sup>a</sup> nai Hawaiian Natural Dishes (ラナイ ハワイアン・ナチュラル・ディッシュ イズ) 席数: 72席 テラス36席	埼玉県・大宮駅に直結する「ルミネ大宮店ルミネ2」の4Fに位置するハワイアン・カフェ&レストラン。店内は、ゆったりとしたハワイアン・ミュージックが流れ、デッキへと繋がる開放的なテラス席もあり、リゾートフルな空間で、ハーブを使ったナチュラルでヘルシーなハワイアンメニューを楽しんで頂けます。
ニホンバシイチノイチノイチ (ニホンバシイチノイチノイチ) 席数: ダイニング52席 パール26席 テラス17席	五街道の起点として、江戸の中心として栄えた日本橋。日本の伝統と文化が息づく街にふさわしい、全国から厳選した食材を用いた「日本の食」を提供いたします。ダイニングに、パール、日本橋を望むテラス席も備え、選りすぐりの日本酒や焼酎とともに粋な時間を過ごせる空間を提供しております。
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (アロハ・テーブル ハワイアンダイナー ウィズ ムウ・ムウ・コーヒー) 席数: 49席 テラス12席	愛知県豊橋市にある複合商業施設「COCOLA FRONT」の1階にオープン。ゆるやかな空気が流れるリゾートフルな雰囲気の中、ハワイアン・フードや彩り豊かなトロピカルカクテル、こだわりのコナ・コーヒーなどをお楽しみいただけます。
A&P with terrace (エー・アンド・ピー ウィズ テラス) 席数: 64席 テラス42席	横浜駅西口にある「横浜MORE'S」9Fにオープン。リゾートフルなインテリアに、開放的な個室もご用意。タイやベトナムミズからパシフィックリムまで、素材とスパイスの調和した料理を提供いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  zetton Oceam Room PTY.LTD. (注)1	Bay4, Overseas Passenger Terminal, Circular Quay West,The Rocks, Sydney, NSW 2000 Australia	(千豪ドル) 1,990	公共施設開発事業	100	役員の兼任3名。
ZETTON,INC.	2238 Lau 'ala St,2nd Floor, Honolulu, Hawaii 96815 USA	(千米ドル) 1	商業店舗開発事業	100	役員の兼任2名。
その他1社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	104 (172)
商業店舗開発事業	139 (368)
プランニング&コンサルティング事業	11 ( )
全社(共通)	18 (2)
合計	272 (542)

- (注) 1. 従業員数欄の( )外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員の数が前連結会計年度末から26名増加しておりますが、これは主に新規出店のために社員を新規採用したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266 (522)	30.3	2.3	3,125,864

- (注) 1. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員の数が前事業年度末から28名増加しておりますが、これは主に新規出店のために社員を新規採用したためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の乱高下や為替相場の急激な変動等に伴い、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、雇用情勢の厳しさも見られる等、景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。

外食業界におきましても、「食」への安心懸念の広がりや個人消費の低下等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、公共施設開発事業においては、更なる付加価値の向上、商業店舗開発事業においては、新規出店等に注力してまいりました。

国内店舗につきましては、商業店舗開発事業において新規出店を行った6店舗の業績寄与をはじめ、既存店舗におきましても堅調に推移いたしました。

しかし、オーストラリア子会社(zetton Ocean Room PTY.LTD.)の運営するレストランにおきましても、豪ドル相場の大幅な変動、世界的な景気後退に伴った集客数の減少による売上高の低迷、人件費他販管費の上昇等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,634百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は69百万円(同37.4%減)、経常利益は105百万円(同19.6%減)、当期純利益は20百万円(同67.2%減)となりました。

戦略事業別の業績は次のとおりであります。

#### 公共施設開発事業

一部店舗において落ち込みがあったものの、平成19年10月にオープンいたしました「forty three」の業績が通年で寄与したことをはじめ、「GARLANDS」、「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」等、全体的に堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は2,795百万円(同6.4%増)、営業利益は423百万円(同8.6%増)となりました。

#### 商業店舗開発事業

平成20年3月に、東京都港区赤坂5丁目の複合開発エリア、赤坂サカスにおけるオフィス・商業施設棟の赤坂Bizタワーに「grigio la tavola」、「b&r」を、JR大宮駅の駅ビル、ルミネ大宮店ルミネ2の4Fレストランフロアに「Lanai Hawaiian Natural Dishes」を、6月には東京都日本橋1丁目1番1号の国分ビル1Fに「ニホンパシイチノイチ」を、8月には愛知県豊橋市の複合商業施設、COCOLAFRONTに「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を、9月に横浜駅西口の商業施設、横浜MORE'Sの9Fレストランフロアに「A&P with terrace」を新規出店いたしました。また、既存店舗におきましても堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は2,830百万円(同21.4%増)、営業利益は196百万円(同9.8%減)となりました。

#### プランニング&コンサルティング

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は8百万円(同55.8%減)、営業損失は55百万円(前年同期営業損失48百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、281百万円となり、前連結会計年度末の416百万円に比べ135百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は222百万円（前年同期比11.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81百万円、減価償却費183百万円、その他流動負債の増加36百万円、及び法人税等の支払額80百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は343百万円（同49.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出259百万円、保証金の支払による支出45百万円、及び事業譲受による支出33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は0.4百万円（同99.9%減）となりました。これは短期借入金の純増額55百万円、長期借入れによる収入420百万円、長期借入金の返済475百万円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	927,682	106.2
商業店舗開発事業	786,942	123.3
プランニング&コンサルティング事業	1,394	29.2
合計	1,716,019	113.1

(注) 1. 仕入実績の金額には、売上原価の金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマーシャル事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

### (2) 受注実績

当社グループの主たる業務は飲食店舗の運営事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	2,795,438	106.4
商業店舗開発事業	2,830,690	121.4
プランニング&コンサルティング事業	8,686	44.2
合計	5,634,816	113.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマーシャル事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。



### 3 【対処すべき課題】

外食産業の市場規模は今後も縮小傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

#### 公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、コンペティションや指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆへの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

#### 人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の縮小、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されことなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。

しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．出店政策について

#### (1) 店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、平成21年2月28日現在、34店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

#### (2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結しており、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃借している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

### 3．ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4．食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 5. 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成21年2月28日（第14期）時点において957百万円で、総資産（2,232百万円）に占める割合は42.9%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っています。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,325株であり、平成21年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の6.0%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとしてまた、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらし、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

現時点における新株予約権等の状況は、「第一部[企業情報] 第4 [提出会社の状況] 1. [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況]」をご参照下さい。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### 事業譲受け契約の締結

当社は、平成20年10月17日開催の取締役会において、IKEDA CORPORATIONにおけるレストランの事業を譲り受けることを決議し、契約を締結致しました。

#### (1) 譲受け事業の内容

アメリカ・ハワイにおける商業店舗事業

#### (2) 譲受けの時期

平成20年10月31日

#### (3) 譲受け価額および決済方法

譲受け価額

35万米ドル

決済方法

事業譲受け日に現金決済により支払う。

#### (4) 事業譲受け先の概要

名称	IKEDA CORPORATION
主な事業内容	Restaurant and Bar
本店所在地	2238 Lau 'ala St,2nd Floor,Honolulu,Hawaii 96815 USA
代表者	SATORU IKEDA
資本金	1,000米ドル
当社との関係	なし

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社の判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、2,232百万円（前連結会計年度末比45百万円減）となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店及び事業譲受等により、固定資産が88百万円増加したことと、現金及び預金等の減少で流動資産が134百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ45百万円減少の2,232百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債の部は、1,601百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は、630百万円（前連結会計年度末比46百万円減）となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、為替換算調整勘定が68百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の630百万円、自己資本比率は28.2%となりました。

（注）なお、キャッシュ・フローの状況に関しましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて656百万円増の5,634百万円となりました。これは主に前連結会計年度に出店した6店舗の売上高が通期で寄与したこと、また当連結会計年度に2店舗が退店により減少したものの、新規に出店した6店舗の売上高が寄与した結果によるものであります。

#### 売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比べて199百万円増の1,716百万円、また売上総利益は、前連結会計年度と比べて457百万円増の3,918百万円となりました。原材料の高騰などがありましたが、これらを吸収しながら、前連結会計年度の売上総利益率と同水準の69.5%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、3,848百万円となりました。これは主に、店舗数の拡大に伴い、地代家賃が前連結会計年度比107百万円増の578百万円計上されたことや、出店時期により諸経費の回収が伴わず販売費及び一般管理費率が1.0%悪化しました。

#### 営業利益・経常利益・当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、上記～の結果、前連結会計年度と比較して41百万円減の69百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して25百万円減の105百万円となりました。

当連結会計年度の特別損益におきましては、賃貸借契約の満了等により2店舗閉店したことで、固定資産除却損21百万円を計上したことなどから、特別損失が27百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して42百万円減の20百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に行われた設備投資としては、総額264,617千円であります。主な設備投資としましては、新規出店の「grigio la tavola」「b&r」「L<sup>a</sup>nai Hawaiian Natural Dishes」「ニホンバシイチノイチノイチ」「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」「A&P with terrace」の6店舗に対するものであり、それぞれの金額は以下の通りです。

店舗名	事業の種類別 セグメントの名称	設備費等(千円)	保証金等(千円)	合計額(千円)
grigio la tavola 及び b&r	商業店舗開発事業	78,708	21,594	100,302
L <sup>a</sup> nai Hawaiian Natural Dishes	商業店舗開発事業	47,636	16,050	63,686
ニホンバシイチノイチノイチ	商業店舗開発事業	77,896	17,790	95,686
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee	商業店舗開発事業	4,288		4,288
A&P with terrace	商業店舗開発事業	68,132	9,214	77,346
合計		276,662	64,648	341,310

- (注) 1. 設備投資金額の総額には、保証金等の金額は含まれておりません。  
 2. 設備費等には、前連結会年度に支払われた金額も含まれております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(面積:㎡)	帳簿価額(千円)			従業員数(名)	客席数
				建物及び構築物	器具備品等	合計		
本社 (愛知県名古屋市中区)	全社	事務所	246.8	52,789	22,271	75,060	43 (2)	
zetton ODEON (愛知県名古屋市中区)	商業店舗開発事業	店舗設備	465.8	15,703	548	16,252	5 (11)	140
チカニシキ (愛知県名古屋市中区)	商業店舗開発事業	店舗設備	125.3	25,642	877	26,520	3 (4)	45
猪口猪口 (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗開発事業	店舗設備	100.9	12,925	52	12,978	6 (14)	62
20,AVENUE DE CHAMPAGNE (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗開発事業	店舗設備	152.1	11,368	75	11,444	6 (12)	50
THE ORCHID ROOM conservatory & terrace (愛知県名古屋市中区)	公共施設開発事業	店舗設備	220.0	17,374	4,068	21,443	10 (15)	90
ガーデンレストラン徳川園 (愛知県名古屋市中区)	公共施設開発事業	店舗設備	779.9	61,584	7,418	69,002	28 (22)	110
THE TOWER RESTAURANT NAGOYA (愛知県名古屋市中区)	公共施設開発事業	店舗設備	589.7	101,754	2,509	104,264	17 (17)	176
GARLANDS (愛知県一宮市)	公共施設開発事業	店舗設備	831.5	119,971	6,136	126,108	6 (7)	170
forty three (岐阜県岐阜市)	公共施設開発事業	店舗設備	616.4	101,720	7,142	108,863	15 (18)	60
ZETTON CAFE & EATS (愛知県常滑市セントレア)	公共施設開発事業	店舗設備	147.4				2 (19)	70
"Aloha Table" Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (愛知県名古屋市中区)	公共施設開発事業	店舗設備	97.7	14,821	1,663	16,484	4 (19)	50
金山ソウル (愛知県名古屋市中区)	公共施設開発事業	店舗設備	184.0	34,124	3,591	37,716	6 (23)	74
ZETTON ebisu (東京都渋谷区)	商業店舗開発事業	店舗設備	110.9	7,865	796	8,661	6 (14)	60
ginza zetton (東京都中央区)	商業店舗開発事業	店舗設備	341.4	28,486	596	29,082	7 (18)	125
銀座ロビー (東京都中央区)	商業店舗開発事業	店舗設備	359.8	31,989	1,003	32,993	7 (5)	80
神南軒 (東京都渋谷区)	商業店舗開発事業	店舗設備	481.8	52,392	2,395	54,788	10 (27)	158
数屋町三条 (京都市中京区)	商業店舗開発事業	店舗設備	156.6	22,036	53	22,089	( )	53
三井記念美術館 MUSEUM CAFE (東京都中央区)	公共施設開発事業	店舗設備	83.8				1 (3)	38
"P"INA" Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗開発事業	店舗設備	121.4	21,662	1,041	22,704	4 (18)	68
"Aloha Table" Hawaiian Sweets & Foods (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗開発事業	店舗設備	89.5	9,615	882	10,498	5 (14)	42
"ALOHA TABLE" Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (横浜市神奈川区)	商業店舗開発事業	店舗設備	151.0	28,592	3,110	31,702	7 (44)	85
福德茶屋 (東京都中央区)	公共施設開発事業	店舗設備	218.0		374	374	4 (9)	78

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(面積:m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)			従業員数(名)	客席数
				建物及び構築物	器具備品等	合計		
orang <sup>o</sup> (東京都港区)	商業店舗開発事業	店舗設備	160.4	65,217	10,519	75,737	10 (21)	110
食堂BARカスミガセキ (東京都千代田区)	商業店舗開発事業	店舗設備	201.4	51,537	3,741	55,279	9 (12)	90
grigio la tavola (東京都港区)	商業店舗開発事業	店舗設備	160.1	60,655	7,205	67,860	6 (18)	77
L'nai Hawaiian Natural Dishes (埼玉県さいたま市大宮区)	商業店舗開発事業	店舗設備	331.0	38,499	2,870	41,370	4 (37)	108
ニホンバシイチノイチノイチ (東京都中央区)	商業店舗開発事業	店舗設備	203.6	62,588	6,254	68,842	10 (14)	95
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (愛知県豊橋市)	商業店舗開発事業	店舗設備	109.4	2,940	3,210	6,060	3 (16)	61
A&P with terrace (神奈川県横浜市西区)	商業店舗開発事業	店舗設備	219.2	53,620	9,859	63,480	6 (18)	106

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3. 現在休止中の設備はありません。  
 4. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 5. 「麩屋町三条」は業務委託契約によって運営されております。  
 6. 「三井記念館 MUSEUM CAFE」は業務受託契約によって運営しております。  
 7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
器具備品	一式	61,926	170,115	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

平成21年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(面積:m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)			従業員数(名)	客席数
				建物及び構築物	器具備品等	合計		
zetton Ocean Room PTY. LTD. (Sydney, NSW 2000 Australia)	公共施設開発事業	店舗設備	575.0	29,785	57,221	87,007	6 (20)	214
ZETTON, INC. (Honolulu, Hawaii 96815 USA)	商業店舗開発事業	店舗設備	174.9				( )	72

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. 現在休止中の設備はありません。  
 3. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規店舗を中心として、投資効率・市場動向・他店舗とのバランス、中長期的な戦略等を勘案して行っております。

#### (1) 重要な設備の新設

平成21年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達法	着手及び完了予定		客席数
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ALOHA TABLE KAU KAU KORN ER	商業店舗開発 事業	店舗設備	44,329	20,916	借入金・ 自己資金	平成21年1月	平成21年3月	54
ALOHA TABLE Daikanyama F orest	商業店舗開発 事業	店舗設備	30,152		借入金・ 自己資金	平成21年2月	平成21年3月	150
ALOHA TABLE Waikiki (Honolulu,Hawaii 96815 USA)	商業店舗開発 事業	店舗設備	53,700		借入金・ 自己資金	平成21年3月	平成21年4月	72
ALOHA TABLE Hawaiian Bar (東京都港区)	商業店舗開発 事業	店舗設備	38,800		借入金・ 自己資金	平成21年4月	平成21年4月	68
横浜マリントワー (神奈川県横浜市中区)	公共施設開発 事業	店舗設備	730,091		借入金・ 自己資金	平成20年3月	平成21年5月	252

(注) 投資予定金額には、店舗を賃借するための保証金及び敷金が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,727	38,727	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	38,727	38,727		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450(注)1、2	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。  
$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$
  
また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。
4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。  
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。  
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。  
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。  
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450(注)1、2	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。
4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。  
株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。  
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。  
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。  
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成17年11月30日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	475	475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,425(注)1、2	1,425
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2.当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3.当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

- 4.新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月1日 (注)1	15	1,345	750	49,000	261	18,511
平成17年1月31日 (注)2	6,725	8,070		49,000		18,511
平成17年2月25日 (注)3	1,201	9,271	60,050	109,050	60,050	78,561
平成17年10月28日 (注)4	600	9,871	2,500	111,550	2,500	81,061
平成17年11月10日 (注)4	24	9,895	100	111,650	100	81,161
平成17年11月11日 (注)4	102	9,997	425	112,075	425	81,586
平成17年12月16日 (注)5	582	10,579	29,100	141,175	29,100	110,686
平成18年2月27日 (注)6	200	10,779	10,000	151,175	10,000	120,686
平成18年2月28日 (注)4	726	11,505	3,025	154,200	3,025	123,711
平成18年5月30日 (注)7	320	11,825	48,000	202,200	48,000	171,711
平成18年5月30日 (注)8		11,825		202,200	47,308	124,403
平成18年7月1日 (注)9	23,650	35,475		202,200		124,403
平成18年10月18日 (注)10	3,000	38,475	128,340	330,540	128,340	252,743
平成20年3月31日 (注)11	252	38,727	350	330,890	350	253,093

(注)1 有限会社ゼットン・ジー・ピーを吸収合併(合併比率1:0.5)により新株15株を割当

2 普通株式1株を6株に分割

3 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 稲本健一、従業員持株会、その他個人7名、法人2社

4 新株予約権行使による増加であります。

5 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 従業員持株会、その他法人1社

6 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 法人1社

7 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 法人6社

8 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

9 普通株式1株を3株に分割

10 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 85,560円

資本組入額 42,780円

払込金総額 256,680千円

11 平成20年3月1日から平成20年3月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が252株、資本金及び資本準備金がそれぞれ350千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		4	3	29	1		1,816	1,853
所有株式数(株)		463	3	5,742	1		32,518	38,727
所有株式数の割合(%)		1.19	0.01	14.83	0.00		83.97	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	43.04
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18番20号	2,511	6.48
鈴木 伸典	愛知県名古屋市東区	1,097	2.83
榊原 暢宏	愛知県名古屋市瑞穂区	1,000	2.58
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.32
ゼットン従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目25番39号 (株式会社ゼットン内)	722	1.86
株式会社神谷デザイン事務所	愛知県名古屋市中区千代田4丁目4-27 ニューハウスビル千代田2F	720	1.85
ティー・ハンズオン1号投資 事業有限責任組合 無限責任 組合員ティー・ハンズオンイ ンベストメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.67
ニューブリッジ株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目18-11	649	1.67
株式会社フィデック	東京都千代田区有楽町1丁目1-3	600	1.54
計	-	25,518	65.89

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日本駐車場開発株式会社は、当事業年度末では大株主ではなくなり、株式会社ラックランドが新たに大株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,727	38,727	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,727		
総株主の議決権		38,727	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					



( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、以下の通りです。

[平成16年2月11日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

[平成16年2月11日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

[平成17年11月30日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成17年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役2名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は設立以来、将来の事業活動の充実のために、利益は内部保留に向けて参りました。今後も積極的な事業展開に備えた資金確保を優先していく方針ではありますが、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度におきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化・内部留保の充実に努めることで株主価値を最大化させることが喫緊の課題であると考え、当事業年度の配当は見送る方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)			102,000	82,000	48,000
最低(円)			61,200	31,000	27,600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成18年10月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	40,400	37,500	32,500	31,000	30,200	31,600
最低(円)	35,100	29,500	29,000	29,610	29,750	27,600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		稲本 健一	昭和42年12月11日生	平成3年4月 株式会社コボデザイン入社 平成6年7月 株式会社テイストグループ入社 平成7年10月 株式会社ゼットン設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 zetton Ocean Room PTY.LTD.代表取締役 役(現任) 平成20年10月 ZETTON,INC.代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社アスロニア取締役(現任)	(注)1	16,669
取締役副社長	営業本部長	鈴木 伸典	昭和46年10月23日生	平成8年11月 当社入社 平成10年4月 当社「zetton ODEON」店長 平成13年11月 当社「ginza zetton」店長 平成14年4月 当社東京エリアマネージャー 平成16年5月 当社取締役副社長就任(現任) 平成17年5月 当社経営企画室長就任 平成19年6月 当社 営業本部長就任(現任)	(注)1	1,097
取締役副社長		佐藤 信之	昭和47年7月21日生	平成8年4月 アンダーセンコンサルティング株式 会社(現アクセンチュア株式会社) 入社 平成10年10月 ゼネラル・エレクトリック・イン ターナショナル・インク入社 平成12年11月 DeloitteToucheLLP入社 平成14年11月 株式会社ブラン・ドゥ・シー入社 平成16年10月 日本駐車場開発株式会社に出向 平成17年10月 当社入社 平成17年11月 当社取締役管理本部長就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)1	49
専務取締役	店舗開発本部長	梶田 知嗣	昭和44年9月9日生	平成3年4月 株式会社ノリタケ(現 株式会社ノリ タケカンパニーリミテド)入社 平成7年10月 当社入社「ZETTON」店長 平成10年5月 当社マネージャー 平成16年5月 当社取締役就任 平成17年5月 当社営業本部長就任 平成19年6月 当社専務取締役店舗開発本部長就任 (現任)	(注)1	558
取締役	総料理長 兼営業副本部長	内山 昭	昭和43年3月25日生	昭和61年4月 株式会社木村商事入社 平成7年10月 株式会社陶遊入社 平成10年10月 有限会社Libelo入社 平成13年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員総料理長(現任) 兼フードサービス事業部長就任 平成19年10月 当社執行役員営業副本部長就任 平成20年5月 当社取締役営業副本部長就任 (現任)	(注)1	433
取締役	管理本部長	坂井 朗	昭和50年10月30日生	平成12年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 入社 平成18年1月 当社入社財務経理部長 平成19年6月 当社執行役員管理副本部長 兼財務経理部長就任 平成20年3月 当社執行役員管理本部長就任 平成20年5月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		吉田 聖一	昭和39年6月30日生	平成元年2月 リゾートトラスト株式会社 入社 平成11年8月 加藤会計事務所 入所 平成16年7月 当社入社 経理部長 平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	3
監査役		浅野 哲司	昭和42年10月20日生	平成6年8月 鎌田史郎税理士事務所入所 平成9年9月 税理士登録 浅野哲司税理士事務所設立開業 平成15年5月 有限会社鎌田経営センター取締役就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社取締役管理本部長就任 平成17年11月 当社取締役内部監査室長就任 平成20年3月 当社取締役(内部監査室長退任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	186
監査役		石田 晴彦	昭和31年12月12日生	昭和55年4月 村上正一司法書士事務所 入所 昭和56年9月 佐藤政幸司法書士事務所 入所 昭和61年12月 石田晴彦司法書士事務所 所長(現任) 平成17年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	17
監査役		丹羽 喜裕	昭和43年4月2日生	平成5年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所 平成9年10月 丹羽会計事務所設立 (現:税理士法人ウィン)代表社員 (現任) 平成16年4月 ジャパンベストレスキューシステム株式会社 監査役(現任) 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク (現:株式会社ロハム) 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社オリエントパートナーズ 代表取締役(現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンラインベストメント株式会社 取締役(現任) 平成18年9月 株式会社SORA 代表取締役 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	424
計						19,445

- (注) 1. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、  
2. 平成18年7月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間、  
3. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、  
4. 平成18年7月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間、なお当社定款にて、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨を定めており、監査役丹羽喜裕は平成19年5月30日の定時株主総会にて補欠として選任された監査役であるため、任期は前任者の残任期間となっております。  
5. 監査役石田晴彦及び丹羽喜裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として捉えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向け、鋭意改善努力を行っております。

また、企業の社会的公共性に着目し、コンプライアンスの徹底を図り、企業倫理の更なる向上を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

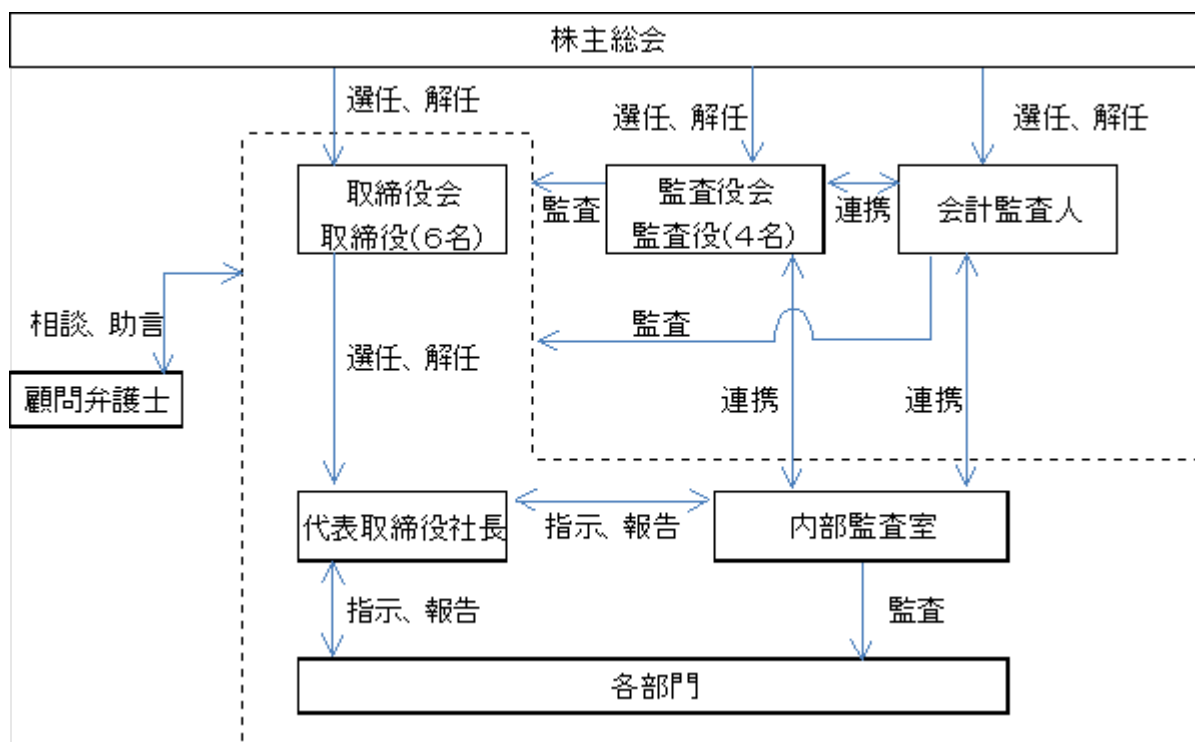
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役会は取締役6名で構成され、原則として月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

監査役会は4名（内、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、原則として月1回以上開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席すると共に業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査を行っております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



会社の機関の内容

当社は営業本部、店舗管理本部、管理本部に取締役をそれぞれ配置し、業務分掌をしており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、社長直属の内部監査室において、各本部の業務遂行状況についてのコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。

さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、会計監査人設置会社への組織変更（定款一部変更）が決定され、監査法人コスモスが会計監査人に選任されております。

#### 内部統制システムの体制整備

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する内部統制システムの体制整備について、以下の9項目を基本方針としてしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (ア) 取締役は全従業員に法令及び定款の遵守を徹底すべく、コンプライアンス体制を整備し、その遵守状況を管理・監督する。
  - (イ) 社内におけるコンプライアンスの状況の監査は、代表取締役直轄の内部監査室が一定の方法に基づき定期的実施し、当社代表取締役あてに報告書を提出する。これらの報告書は各店舗への訪店指導の際の参考資料として使用し、更なるコンプライアンス体制の改善・整備強化を図る。
  - (ウ) 内部監査は、食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を踏まえて、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリスト等を活用した実地調査の方法に基づき行う。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (ア) 会社の重要な意思決定については必ず書面または電磁的方法により記録を作成するとともに、法定保存文書と同様に「文書保管規程」で定めた所定の期間保存する。
  - (イ) 「株主総会議事録」「取締役会資料及び議事録」「決算関連書類」「取締役を最終決裁者とする稟議書」については、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - (ア) 当社は、あらゆる緊急事態に備える目的でリスクを分類し、各々の場合ごとに「緊急事態対応マニュアル」を作成して、的確な判断と対応が可能ないように、日常から備えておくとともに、現場における危機管理能力の醸成に努める。
  - (イ) 緊急かつ重大な損失の事態が発生した場合には、代表取締役または副社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な情報収集、的確な分析、判断、対応を図り、正確な報告・発表を実施する体制を構築する。
  - (ウ) 内部監査のモニタリングの過程においては勿論のこと、全役職員が日常業務においてリスク発生要因を発見した場合には、迅速な報告と対応・改善を図ることが可能な社内体制を確立する。
  - (エ) 関連法規、社内規程の遵守及び危機意識を持った日常業務の遂行等により未然にリスクの発生を防ぐ。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (ア) 取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて随時開催する。そのほか迅速且つ的確な経営判断を補完する目的で、経営会議、営業会議、プロジェクト会議等の各会議で審議・決定された内容は、職務を執行する担当部門において速やかに実施する。
  - (イ) 職務分掌権限規程において、取締役・使用人の職務分担を明確にし、決裁制度の中で権限委譲を進め、適正かつ効率的な体制を確保する。
  - (ウ) 稟議書などの文章はIT技術を活用し、電磁的に記録・承認・保管を行うことによって効率的な体制を実施する。
  - (エ) 内部監査室は内部監査業務の過程で、各部門の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行う。
  - (オ) その他顧問弁護士などによる法令遵守等に関する指導・助言のほか、会計監査人による法定監査を受けるなど、第三者を通じてコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図る。
5. 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (ア) 子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という）は、関係会社管理規程を整備し、重要事項については、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に協議を行い、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行の適正を確保する体制を確保する。
  - (イ) 子会社等は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告を行う。
  - (ウ) 当社役員は、子会社等の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会に報告を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役は監査役職務の補助を必要とする場合は、管理本部担当取締役等に人員の派遣を臨時で要請できるものとする。
7. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項  
監査役より監査業務の補助の指示を受けた人員は、その指示に関して、取締役及び所属部長の指揮命令を受けないこととする。
8. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。また各監査役の求めに応じて、取締役及び使用人は、下記に定める事項につき、直接、必要な報告を行わなくてはならない。  
(ア) 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況  
(イ) 当社の子会社等の監査役の活動状況  
(ウ) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更  
(エ) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容  
(オ) 当社が保有する個人情報の管理状況  
(カ) その他、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
9. その他監査役による監査が実効的に行われていることを確保するための体制  
(ア) 内部監査室は、監査役会の助言・要望を得つつ内部監査を実施するとともに、監査役と定期的に会合を持ち密接な情報交換及び連携を図る。  
(イ) 会計監査人の選任・解任・再任については監査役会の意見を考慮する。  
(ウ) 監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催するとともに適宜、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の部署で専任者である室長1名を置き、各部門の業務活動全般に関し、社内処理手続（規程）・法令の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

監査役は監査の独立性を確保した立場から経営に対する適正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査室長及び会計監査人は報告書類の閲覧、往査への同行など、日頃から相互に連携をとっておりますが、3ヶ月に一度3者会議を開催し、監査業務の進捗状況及び計画を確認するとともに、各々の監査業務を通じて把握した問題点について共通認識を持ち、場合によっては共同して改善方法を検討する体制を整備しております。これにより各々の監査業務の効率化と精度向上に寄与するものと考えております。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士1名、その他3名であります。

業務執行社員 新開智之 監査法人コスモス

業務執行社員 山下謙一郎 監査法人コスモス

継続監査年数については、2名共に7年以内であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係

当社は、平成21年5月28日現在監査役を4名選任しており、その内石田晴彦及び丹羽喜裕の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は、その他の利害関係は次の通りであります。

社外監査役丹羽喜裕は、当社の株主であるティー・ハンズオンインベストメント株式会社の取締役であり、また当社の株式を650株（1.67%）保有しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監査、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。また、さらなるコンプライアンスの強化に向けて、法務・契約関係については弁護士事務所と顧問契約し、労務関係については社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し必要に応じて助言・指導を頂いております。

(3) 役員報酬の内容

当社の平成21年2月期における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役を支払った報酬	97,800千円
監査役を支払った報酬	8,400千円
合計	106,200千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人コスモスへの平成21年2月期の報酬は以下の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,700千円

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(7) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(8) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(9) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		416,706		281,138		
2.売掛金		111,594		101,287		
3.たな卸資産		43,163		61,499		
4.前払費用		37,485		33,090		
5.繰延税金資産		9,731		9,049		
6.その他		13,479		11,224		
貸倒引当金		735		85		
流動資産合計		631,425	27.7	497,205	22.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,290,061		1,477,236		
減価償却累計額		256,027	1,034,034	338,776	1,138,459	
(2)車両運搬具		3,428		3,428		
減価償却累計額		2,357	1,071	2,752	675	
(3)器具備品		416,008		418,997		
減価償却累計額		194,745	221,262	265,667	153,330	
(4)建設仮勘定			45,827		31,637	
有形固定資産合計			1,302,195		1,324,103	59.3
2.無形固定資産						
(1)のれん				31,395		
(2)ソフトウェア			17,016	16,727		
(3)その他			1,614	260		
無形固定資産合計			18,631	48,382	2.2	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			5,428	5,428		
(2)出資金			10	10		
(3)長期前払費用			21,055	16,390		
(4)差入保証金			251,314	285,065		
(5)繰延税金資産			36,444	42,621		
(6)その他			11,521	13,006		
投資その他の資産合計			325,774	362,522	16.2	
固定資産合計			1,646,601	1,735,009	77.7	
資産合計			2,278,027	2,232,214	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		280,395		257,054	
2. 短期借入金		30,000		85,000	
3. 一年内返済予定長期借 入金		322,488		240,380	
4. 未払金		75,119		93,840	
5. 未払費用		136,828		155,131	
6. 未払法人税等		46,509		45,019	
7. 未払消費税等		42,222		38,264	
8. 前受金		47,555		33,385	
9. その他		13,888		19,478	
流動負債合計		995,007	43.7	967,554	43.4
固定負債					
1. 長期借入金		605,023		631,882	
2. その他		848		2,307	
固定負債合計		605,871	26.6	634,189	28.4
負債合計		1,600,878	70.3	1,601,744	71.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		330,540	14.5	330,890	14.8
2. 資本剰余金		252,743	11.1	253,093	11.3
3. 利益剰余金		109,462	4.8	130,352	5.9
株主資本合計		692,745	30.4	714,336	32.0
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		15,597	0.7	83,865	3.8
評価・換算差額等合計		15,597	0.7	83,865	3.8
純資産合計		677,148	29.7	630,470	28.2
負債純資産合計		2,278,027	100.0	2,232,214	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,978,219	100.0		5,634,816	100.0
売上原価			1,516,681	30.5		1,716,019	30.5
売上総利益			3,461,537	69.5		3,918,796	69.5
販売費及び一般管理費	1		3,349,974	67.3		3,848,966	68.3
営業利益			111,563	2.2		69,830	1.2
営業外収益							
1.受取利息		2,841			3,275		
2. 拡販協力金		22,278			43,074		
3. 為替差益		6,174			394		
4. その他		2,005	33,300	0.7	3,557	50,301	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		12,739			13,574		
2. その他		797	13,537	0.3	1,036	14,610	0.2
経常利益			131,325	2.6		105,520	1.9
特別利益							
1. 前期損益修正益	4				3,248		
2. 貸倒引当金戻入益					650		
3. その他					103	4,002	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5				21,970		
2. 投資有価証券評価損		4,095					
3. 賃借契約解約損					5,743		
4. 本社移転統合費用	2	18,061					
5. 減損損失	3	19,199	41,355	0.8		27,714	0.5
税金等調整前当期純利益			89,970	1.8		81,808	1.5
法人税、住民税及び事業税		62,449			66,543		
法人税等調整額		36,103	26,345	0.5	5,625	60,917	1.1
当期純利益			63,624	1.3		20,890	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	-	-	629,121
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			63,624	63,624			63,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					15,597	15,597	15,597
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	63,624	63,624	15,597	15,597	48,027
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	109,462	692,745	15,597	15,597	677,148

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	109,462	692,745	15,597	15,597	677,148
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	350	350		700			700
当期純利益			20,890	20,890			20,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					68,268	68,268	68,268
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	350	350	20,890	21,590	68,268	68,268	46,677
平成21年2月28日 残高 (千円)	330,890	253,093	130,352	714,336	83,865	83,865	630,470

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		89,970	81,808
減価償却費		163,374	183,375
減損損失		19,199	
のれん償却額			1,217
貸倒引当金の増減額 (減少額)		124	650
受取利息及び受取配当金		2,841	3,275
支払利息		12,739	13,574
本社移転統合費用		10,443	
賃借契約解約損			5,743
為替差損益(差益)		6,174	394
投資有価証券評価損		4,095	
前期損益修正益			3,248
固定資産除却損			21,970
売上債権の増減額 (増加額)		57,008	7,080
たな卸資産の増減額 (増加額)		17,947	20,842
その他流動資産の増減額 (増加額)		7,178	3,496
仕入債務の増減額 (減少額)		43,305	21,169
未払消費税等の増減額 (減少額)		18,689	1,176
その他流動負債の増減額 (減少額)		50,819	36,435
その他固定負債の増減額 (減少額)			1,459
その他		16,524	7,956
小計		338,134	313,362
利息及び配当金の受取額		2,841	3,275
利息の支払額		13,624	12,931
法人税等の支払額		74,991	80,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,359	222,952

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		419,600	259,453
無形固定資産の取得による支出		5,929	5,164
貸付けによる支出		2,370	2,000
貸付金の回収による収入		1,620	1,718
保証金の差入による支出		103,828	45,034
保証金の回収による収入		6,194	3,431
事業譲受による支出	2	163,931	33,162
その他		3,356	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		684,488	343,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		30,000	55,000
長期借入れによる収入		700,000	420,000
長期借入金の返済による支出		257,997	475,249
株式の発行による収入			700
財務活動によるキャッシュ・フロー		472,003	451
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,597	15,954
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		24,276	135,567
現金及び現金同等物の期首残高		392,429	416,706
現金及び現金同等物の期末残高	1	416,706	281,138



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. なお、当連結会計年度において連結子会社zetton Ocean Room PTY.LTDを平成19年3月30日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. ZETTON,INC. なお、当連結会計年度において子会社ZETTON,INC.を平成20年10月17日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE.LTD. 当連結会計年度において子会社ZETTON PTE.LTD.を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。	当連結会計年度において子会社ZETTON PTE.LTD.を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、ZETTON,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は1,354千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」の金額は296千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">697,140千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">615,044</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">470,925</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>2. 本社移転統合費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金非返還分</td> <td style="text-align: right;">4,972千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却費用</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>移転後旧本社家賃</td> <td style="text-align: right;">5,594</td> </tr> <tr> <td>新本社移転前家賃</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,085千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2店舗</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	697,140千円	雑給	615,044	地代家賃	470,925	減価償却費	163,374	貸倒引当金繰入額	268	保証金非返還分	4,972千円	建物除却費用	4,000	移転後旧本社家賃	5,594	新本社移転前家賃	2,570	設備撤去費用	925	場所	種類	減損損失	直営店舗	建物	16,085千円	愛知県 2店舗	器具備品	1,026千円	東京都 1店舗	リース資産	2,088千円		計	19,199千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">864,646千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">668,331</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">578,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183,375</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税の戻入</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,583千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、契約満了等により発生したものであります。</p>	給与手当	864,646千円	雑給	668,331	地代家賃	578,379	減価償却費	183,375	未払事業税の戻入	3,248千円	種類	固定資産除却損	建物	20,583千円	器具備品	1,387千円	計	21,970千円
給与手当	697,140千円																																																					
雑給	615,044																																																					
地代家賃	470,925																																																					
減価償却費	163,374																																																					
貸倒引当金繰入額	268																																																					
保証金非返還分	4,972千円																																																					
建物除却費用	4,000																																																					
移転後旧本社家賃	5,594																																																					
新本社移転前家賃	2,570																																																					
設備撤去費用	925																																																					
場所	種類	減損損失																																																				
直営店舗	建物	16,085千円																																																				
愛知県 2店舗	器具備品	1,026千円																																																				
東京都 1店舗	リース資産	2,088千円																																																				
	計	19,199千円																																																				
給与手当	864,646千円																																																					
雑給	668,331																																																					
地代家賃	578,379																																																					
減価償却費	183,375																																																					
未払事業税の戻入	3,248千円																																																					
種類	固定資産除却損																																																					
建物	20,583千円																																																					
器具備品	1,387千円																																																					
計	21,970千円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,475	-	-	38,475
合計	38,475	-	-	38,475

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,475	252		38,727
合計	38,475	252		38,727

(注) 当連結会計年度の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">416,706 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,706 千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳                      当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">162,166 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,765 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,931 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,931 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	416,706 千円	現金及び現金同等物	416,706 千円	固定資産	162,166 千円	のれん	1,765 千円	事業譲受価額	163,931 千円	現金及び現金同等物	千円	差引：事業譲受による支出	163,931 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">281,138 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,138 千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳                      当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">33,162 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,162 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,162 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	281,138 千円	現金及び現金同等物	281,138 千円	のれん	33,162 千円	事業譲受価額	33,162 千円	現金及び現金同等物	千円	差引：事業譲受による支出	33,162 千円
現金及び預金	416,706 千円																										
現金及び現金同等物	416,706 千円																										
固定資産	162,166 千円																										
のれん	1,765 千円																										
事業譲受価額	163,931 千円																										
現金及び現金同等物	千円																										
差引：事業譲受による支出	163,931 千円																										
現金及び預金	281,138 千円																										
現金及び現金同等物	281,138 千円																										
のれん	33,162 千円																										
事業譲受価額	33,162 千円																										
現金及び現金同等物	千円																										
差引：事業譲受による支出	33,162 千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	263,664	118,899	2,088	142,676	器具備品	313,424	152,600	848	159,976
合計	263,664	118,899	2,088	142,676	車両運搬具	4,894	486		4,408
					合計	318,319	153,086	848	164,384
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					55,877千円
				1年超					114,237千円
				合計					170,115千円
				リース資産減損勘定の残高					848千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料					61,926千円
				リース資産減損勘定の取崩額					1,240千円
				減価償却費相当額					56,909千円
				支払利息相当額					5,847千円
				減損損失					2,088千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2.オペレーティング・リース取引 同左				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,428

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について4,095千円の投資有価証券評価損を計上しております。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,428

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方法 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 当社グループの行っている金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますので、時価評価をしておりません。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 (ヘッジ方針) 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。 (有効性評価の方法) 特例処理の条件が満たされている金利スワップは有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動により、リスクがほとんどないと認識しております。 なお、取引先金融機関は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役2名 当社の監査役1名 当社の従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 576株	普通株式 576株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			1,470
付与			
失効			
権利確定			1,470
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	576	576	1,470
権利確定			30
権利行使			
失効			
未行使残	576	576	1,500

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員14名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	普通株式 1,425株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	576	576	1,500
権利確定			
権利行使	126	126	
失効			75
未行使残	450	450	1,425

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	46,143	46,143	
公正な評価単価(付与日) (円)			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社子会社であるzetton Ocean Room PTY.LTD.による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外における事業展開の足がかりとして、平成19年3月30日にオーストラリアに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。

この度、当社子会社が譲り受けるシドニーのレストラン「OCEAN ROOM」は、シドニーオペラハウスを正面に臨み、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

OCEAN ROOM PTY.LTD.におけるレストラン「OCEAN ROOM」

(3) 企業結合日

平成19年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から平成20年1月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
固定資産	162,166
のれん	1,765
取得原価	163,931

- (注) 1.取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。  
2.企業結合日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。  
3.のれんの償却については、46ヶ月の均等償却を実施しています。

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 113,301千円  
営業損失 3,307千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社子会社であるZETTON,INC.による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成20年10月17日にアメリカに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。

この度、当社子会社が譲り受けるハワイのレストランは、ワイキキ中心部に位置し、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

IKEDA CORPORATIONにおけるレストラン

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式  
事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成20年10月31日から平成20年12月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
のれん	33,162
取得原価	33,162

(注) 1.取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。  
2.のれんの償却については、10年で均等償却を実施しています。

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 57,422 千円

営業利益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,878 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,685 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,097 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,731 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">27,087 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,787 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">937 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">632 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,105 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,444 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,176 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円	未払事業税等損金不算入額	6,685 千円	未払費用	1,097 千円	その他	70 千円	計	9,731 千円	減価償却費超過額	27,087 千円	減損損失	7,787 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円	長期前払費用超過額	632 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	小計	38,105 千円	評価性引当額	1,660 千円	計	36,444 千円		46,176 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">708 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,757 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">708 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,049 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">35,778 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,927 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,500 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,879 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,621 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,670 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円	未払事業税等損金不算入額	7,495 千円	未払費用	708 千円	その他	202 千円	小計	9,757 千円	評価性引当額	708 千円	計	9,049 千円	減価償却費超過額	35,778 千円	減損損失	6,466 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	繰越欠損金	7,927 千円	その他	141 千円	小計	52,500 千円	評価性引当額	9,879 千円	計	42,621 千円		51,670 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円																																																																
未払事業税等損金不算入額	6,685 千円																																																																
未払費用	1,097 千円																																																																
その他	70 千円																																																																
計	9,731 千円																																																																
減価償却費超過額	27,087 千円																																																																
減損損失	7,787 千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円																																																																
長期前払費用超過額	632 千円																																																																
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																																
小計	38,105 千円																																																																
評価性引当額	1,660 千円																																																																
計	36,444 千円																																																																
	46,176 千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円																																																																
未払事業税等損金不算入額	7,495 千円																																																																
未払費用	708 千円																																																																
その他	202 千円																																																																
小計	9,757 千円																																																																
評価性引当額	708 千円																																																																
計	9,049 千円																																																																
減価償却費超過額	35,778 千円																																																																
減損損失	6,466 千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円																																																																
長期前払費用超過額	114 千円																																																																
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																																
繰越欠損金	7,927 千円																																																																
その他	141 千円																																																																
小計	52,500 千円																																																																
評価性引当額	9,879 千円																																																																
計	42,621 千円																																																																
	51,670 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	住民税均等割額	2.8	海外子会社税率差異	2.7	延滞金	1.2	評価性引当額	21.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	住民税均等割額	3.8	海外子会社税率差異	2.3	評価性引当額	14.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																														
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																
住民税均等割額	2.8																																																																
海外子会社税率差異	2.7																																																																
延滞金	1.2																																																																
評価性引当額	21.0																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0																																																																
住民税均等割額	3.8																																																																
海外子会社税率差異	2.3																																																																
評価性引当額	14.7																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																																																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	パブリック 事業 (千円)	コマーシャ ル事業 (千円)	プランニ ング&コンサ ルティン グ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	-	4,978,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	-	4,978,219
営業費用	2,237,469	2,113,144	68,097	4,418,711	447,944	4,866,655
営業利益(又は営業損失( ))	390,041	217,922	48,456	559,507	447,944	111,563
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,107,027	983,447	10,491	2,100,965	177,061	2,278,027
減価償却費	87,540	62,200	401	150,142	13,231	163,374
減損損失	1,608	17,591	-	19,199	-	19,199
資本的支出	317,854	240,989	807	559,650	76,587	636,238

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
パブリック事業	公共施設における店舗開発・再開発
コマーシャル事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は447,944千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は177,061千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コンサ ルティン グ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816		5,634,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816		5,634,816

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プラン ニング&コン サルティ ング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	2,372,016	2,634,125	64,441	5,070,582	494,403	5,564,985
営業利益(又は営業損失( ))	423,422	196,565	55,754	564,233	494,403	69,830
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	864,290	1,112,568	3,633	1,980,492	251,722	2,232,214
減価償却費	82,500	84,674	509	167,684	15,691	183,375
資本的支出	4,857	286,951		291,808	4,264	296,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は494,403千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は251,722千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 当連結会計年度より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマーシャル事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一			当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接45.2			1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	40,340		
役員	鈴木伸典			当社取締 役副社長	(被所有) 直接2.8			1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	17,142		
役員の近親 者	佐藤嘉晃			当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4			1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	10,026		

- 1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一			当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接43.0			1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	39,922		
役員の近親 者	佐藤嘉晃			当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4			1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	15,970		

- 1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,599.70円	1株当たり純資産額	16,279.88円
1株当たり当期純利益金額	1,653.65円	1株当たり当期純利益金額	539.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,587.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	526.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	63,624	20,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,624	20,890
期中平均株式数(株)	38,475	38,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,598	978
(うち新株予約権)	(1,598)	978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することならびに募集要項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成20年5月27日開催の第13回定時株主総会にて決議致しました。

(1) 新株予約権割当の対象者

当社の従業員、取締役及び監査役

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

取締役及び監査役は当社普通株式480株、従業員は550株を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

(3) 新株予約権の数

取締役及び監査役は480個、従業員は550個を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日から2年を経過した日の翌日より5年以内とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、横浜開港150周年における横浜マリニタワー再生事業において、平成21年3月31日付で、横浜市と「マリニタワー定期建物賃貸借契約」を締結しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 貸付人

横浜市

(2) 借受人

リスト株式会社  
株式会社ゼットン

(3) 連帯保証人

北見尚之  
稲本健一

(4) 賃貸物件

横浜マリニタワー 横浜市中区山下町14番地1、14番地4

(5) 貸貸期間

平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

2. 多額の資金の借入

当社は、横浜マリントワーでレストラン事業等を行うのに要する資金の調達を目的として、以下のとおり借入契約を締結しております。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	350百万円	400百万円
返済条件	元金均等返済	元金均等返済
金利	2.35% (変動金利)	2.45%
借入実行日	平成21年3月10日	平成21年4月30日
借入期間	7年	7年

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	85,000	1.1	
一年以内に返済予定の長期借入金	322,488	240,380	1.3	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	605,023	631,882	1.3	平成22年3月～ 平成27年10月
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	957,511	957,262		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,581	139,772	113,377	88,776

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		367,153		255,333	
2. 売掛金			94,746		96,508	
3. 商品			157		221	
4. 食品材料			29,098		33,890	
5. 貯蔵品			7,072		23,188	
6. 前払費用			32,711		31,057	
7. 短期貸付金			1,135			
8. 未収入金			6,699			
9. 立替金			4,680		62,687	
10. 繰延税金資産			8,634		9,049	
11. その他			1,454		6,656	
貸倒引当金			735		85	
流動資産合計			552,807	24.7	518,508	22.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,227,587		1,434,051		
減価償却累計額		249,263	978,324	329,945	1,104,106	
(2) 構築物		10,678		10,678		
減価償却累計額		5,026	5,651	6,110	4,567	
(3) 車両運搬具		3,428		3,428		
減価償却累計額		2,357	1,071	2,752	675	
(4) 器具備品		311,551		351,632		
減価償却累計額		188,558	122,993	255,524	96,108	
(5) 建設仮勘定			45,329		20,916	
有形固定資産合計			1,153,370	51.4	1,226,375	52.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			260			
(2) ソフトウェア			16,728		16,650	
(3) その他					260	
無形固定資産合計			16,989	0.8	16,910	0.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,428		5,428	
(2) 関係会社株式		203,069		203,170	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期貸付金				636	
(5) 長期前払費用		21,055		16,390	
(6) 差入保証金		241,519		276,827	
(7) 保険積立金		11,231			
(8) 繰延税金資産		36,176		42,621	
(9) その他		290		12,370	
投資その他の資産合計		518,780	23.1	557,455	24.0
固定資産合計		1,689,139	75.3	1,800,741	77.6
資産合計		2,241,946	100.0	2,319,249	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		274,071		253,505	
2. 短期借入金		30,000		85,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		322,488		240,380	
4. 未払金		70,460		93,025	
5. 未払費用		134,522		152,507	
6. 未払法人税等		39,777		45,019	
7. 未払消費税等		33,595		33,829	
8. 前受金		45,459		32,700	
9. 預り金		5,383		15,644	
10. その他		1,390		500	
流動負債合計		957,149	42.7	952,112	41.1
固定負債					
1. 長期借入金		605,023		631,882	
2. その他		848		2,307	
固定負債合計		605,871	27.0	634,189	27.3
負債合計		1,563,020	69.7	1,586,302	68.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		330,540	14.7	330,890	14.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		252,743		253,093	
資本剰余金合計		252,743	11.3	253,093	10.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		95,643		148,963	
利益剰余金合計		95,643	4.3	148,963	6.4
株主資本合計		678,926	30.3	732,947	31.6
純資産合計		678,926	30.3	732,947	31.6
負債純資産合計		2,241,946	100.0	2,319,249	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,741,379	100.0	5,390,869	100.0
売上原価			1,446,919	30.5	1,640,656	30.5
売上総利益			3,294,460	69.5	3,750,212	69.5
販売費及び一般管理費	1		3,200,076	67.5	3,646,394	67.6
営業利益			94,383	2.0	103,818	1.9
営業外収益						
1.受取利息		674			702	
2. 拡販協力金		22,278			43,074	
3. 為替差益		6,174			394	
4. 雑収入		2,005	31,133	0.7	3,276	47,448
営業外費用						
1. 支払利息		12,739			13,514	
2. 雑損失		797	13,537	0.3	1,036	14,550
経常利益			111,979	2.4		136,715
特別利益						
1. 前期損益修正益	4				3,248	
2. 貸倒引当金戻入益					650	
3. その他					103	4,002
特別損失						
1. 固定資産除却損	5				21,970	
2. 投資有価証券評価損		4,095				
3. 賃借契約解約損					5,743	
4. 本社移転統合費用	2	18,061				
5. 減損損失	3	19,199	41,355	0.9		27,714
税引前当期純利益			70,624	1.5		113,003
法人税、住民税及び事業税		55,515			66,543	
法人税等調整額		34,696	20,818	0.4	6,860	59,683
当期純利益			49,805	1.1		53,320

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
食品材料費						
期首食品材料棚卸高		22,106		29,098		
当期食品材料仕入高		1,088,693		1,223,714		
期末食品材料棚卸高		29,098		33,890		
合計			1,081,701	74.8	1,218,921	74.3
商品売上原価						
期首商品棚卸高				157		
当期商品仕入高		361,815		420,404		
期末商品棚卸高		157		221		
合計			361,658	25.0	420,340	25.6
その他			3,560	0.2	1,394	0.1
当期売上原価			1,446,919	100.0	1,640,656	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 （千円）	330,540	252,743	45,837	629,121	629,121
事業年度中の変動額					
当期純利益			49,805	49,805	49,805
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	49,805	49,805	49,805
平成20年2月29日 残高 （千円）	330,540	252,743	95,643	678,926	678,926

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成20年2月29日 残高 （千円）	330,540	252,743	95,643	678,926	678,926
事業年度中の変動額					
新株の発行	350	350		700	700
当期純利益			53,320	53,320	53,320
事業年度中の変動額合計 （千円）	350	350	53,320	54,020	54,020
平成21年2月28日 残高 （千円）	330,890	253,093	148,963	732,947	732,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		デリバティブ 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品、食品材料 最終仕入原価法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商品、食品材料 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以 降取得の建物(附属設備を除く)は定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物・・・・・・8年~20年 構築物・・・・・・10年~20年 器具備品・・・・・・2年~15年  (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソ フトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより減価償却費は5,952千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「短期貸付金」及び「未収入金」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度末の「短期貸付金」の金額は、1,071千円であり、「未収入金」の金額は、4,515千円であります。</p> <p>2. 無形固定資産の「電話加入権」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度末の「電話加入権」の金額は、260千円であります。</p> <p>3. 投資その他の資産の「保険積立金」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度末の「保険積立金」の金額は12,370千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>1. 関係会社項目          関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。          立替金 60,917千円</p>



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 )	当事業年度 ( 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 )																																																									
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">672,698千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">578,046</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">444,892</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">164,343</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">157,421</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">154,907</td></tr> </table> <p>2. 本社移転統合費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金非返還分</td><td style="text-align: right;">4,972千円</td></tr> <tr><td>建物除却費用</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>移転後旧本社家賃</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>新本社移転前家賃</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,085千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2店舗</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	672,698千円	雑給	578,046	地代家賃	444,892	水道光熱費	164,343	外注費	157,421	貸倒引当金繰入額	268	減価償却費	154,907	保証金非返還分	4,972千円	建物除却費用	4,000	移転後旧本社家賃	5,594	新本社移転前家賃	2,570	設備撤去費用	925	場所	種類	減損損失	直営店舗	建物	16,085千円	愛知県 2店舗	器具備品	1,026千円	東京都 1店舗	リース資産	2,088千円		計	19,199千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">831,480千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">619,359</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">543,637</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">199,202</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,863</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払事業税の戻入 3,248千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,583千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、契約満了等により発生したものであります。</p>	給与手当	831,480千円	雑給	619,359	地代家賃	543,637	水道光熱費	199,202	減価償却費	171,863	種類	固定資産除却損	建物	20,583千円	器具備品	1,387千円	計	21,970千円
給与手当	672,698千円																																																									
雑給	578,046																																																									
地代家賃	444,892																																																									
水道光熱費	164,343																																																									
外注費	157,421																																																									
貸倒引当金繰入額	268																																																									
減価償却費	154,907																																																									
保証金非返還分	4,972千円																																																									
建物除却費用	4,000																																																									
移転後旧本社家賃	5,594																																																									
新本社移転前家賃	2,570																																																									
設備撤去費用	925																																																									
場所	種類	減損損失																																																								
直営店舗	建物	16,085千円																																																								
愛知県 2店舗	器具備品	1,026千円																																																								
東京都 1店舗	リース資産	2,088千円																																																								
	計	19,199千円																																																								
給与手当	831,480千円																																																									
雑給	619,359																																																									
地代家賃	543,637																																																									
水道光熱費	199,202																																																									
減価償却費	171,863																																																									
種類	固定資産除却損																																																									
建物	20,583千円																																																									
器具備品	1,387千円																																																									
計	21,970千円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	263,664	118,899	2,088	142,676	器具備品	313,424	152,600	848	159,976
合計	263,664	118,899	2,088	142,676	車両運搬具	4,894	486		4,408
					合計	318,319	153,086	848	164,384
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					55,877千円
				1年超					114,237千円
				合計					170,115千円
				リース資産減損勘定の残高					848千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料					61,926千円
				リース資産減損勘定の取崩額					1,240千円
				減価償却費相当額					56,909千円
				支払利息相当額					5,847千円
				減損損失					2,088千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2.オペレーティング・リース取引 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,878 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,685 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,634 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">26,819 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,787 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">937 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">632 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,836 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,176 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">44,810 千円</span></p>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円	未払事業税等損金不算入額	6,685 千円	その他	70 千円	計	8,634 千円	減価償却費超過額	26,819 千円	減損損失	7,787 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円	長期前払費用超過額	632 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	小計	37,836 千円	評価性引当額	1,660 千円	計	36,176 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,049 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">35,486 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,281 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,621 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">51,670 千円</span></p>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円	未払事業税等損金不算入額	7,495 千円	その他	202 千円	計	9,049 千円	減価償却費超過額	35,486 千円	減損損失	6,466 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	その他	141 千円	小計	44,281 千円	評価性引当額	1,660 千円	計	42,621 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円																																																		
未払事業税等損金不算入額	6,685 千円																																																		
その他	70 千円																																																		
計	8,634 千円																																																		
減価償却費超過額	26,819 千円																																																		
減損損失	7,787 千円																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円																																																		
長期前払費用超過額	632 千円																																																		
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																		
小計	37,836 千円																																																		
評価性引当額	1,660 千円																																																		
計	36,176 千円																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円																																																		
未払事業税等損金不算入額	7,495 千円																																																		
その他	202 千円																																																		
計	9,049 千円																																																		
減価償却費超過額	35,486 千円																																																		
減損損失	6,466 千円																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円																																																		
長期前払費用超過額	114 千円																																																		
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																		
その他	141 千円																																																		
小計	44,281 千円																																																		
評価性引当額	1,660 千円																																																		
計	42,621 千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	住民税均等割額	3.5	延滞金	1.5	評価性引当額	26.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	住民税均等割額	2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																						
法定実効税率	40.5																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																		
住民税均等割額	3.5																																																		
延滞金	1.5																																																		
評価性引当額	26.8																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																		
法定実効税率	40.5																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4																																																		
住民税均等割額	2.7																																																		
その他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,645.91 円	1株当たり純資産額	18,926.00 円
1株当たり当期純利益金額	1,294.48 円	1株当たり当期純利益金額	1,377.19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,242.85 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,343.24 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	49,805	53,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,805	53,320
期中平均株式数(株)	38,475	38,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,598	978
(うち新株予約権)	(1,598)	(978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法236条、238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することならびに募集要項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成20年5月27日開催の第13回定時株主総会にて決議致しました。

(1) 新株予約権割当の対象者

当社の従業員、取締役及び監査役

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

取締役及び監査役は当社普通株式480株、従業員は550株を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

(3) 新株予約権の数

取締役及び監査役は480個、従業員は550個を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日から2年を経過した日の翌日より5年以内とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、横浜開港150周年における横浜マリニタワー再生事業において、平成21年3月31日付で、横浜市と「マリニタワー定期建物賃貸借契約」を締結しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 貸付人

横浜市

(2) 借受人

リスト株式会社  
株式会社ゼットン

(3) 連帯保証人

北見尚之  
稲本健一

(4) 賃貸物件

横浜マリニタワー 横浜市中区山下町14番地1、14番地4

(5) 賃貸期間

平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

2. 多額の資金の借入

当社は、横浜マリントワーでレストラン事業等を行うのに要する資金の調達を目的として、以下のとおり借入契約を締結しております。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	350百万円	400百万円
返済条件	元金均等返済	元金均等返済
金利	2.35% (変動金利)	2.45%
借入実行日	平成21年3月10日	平成21年4月30日
借入期間	7年	7年

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証 券	ドリームダイニングコーポレーション (米国)	80	5,428
計		80	5,428	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,227,587	235,336	28,871	1,434,051	329,945	84,679	1,104,106
構築物	10,678			10,678	6,110	1,012	4,567
車両運搬具	3,428			3,428	2,752	395	675
器具備品	311,551	48,184	8,102	351,632	255,524	73,656	96,108
建設仮勘定	45,329	32,295	56,708	20,916			20,916
有形固定資産計	1,598,575	315,816	93,683	1,820,707	594,332	159,744	1,226,375
無形固定資産							
ソフトウェア	23,599	5,164		28,764	12,114	5,242	16,650
その他	260			260			260
無形固定資産計	16,989	5,164		29,025	12,114	5,242	16,910
長期前払費用	41,927	2,211		44,138	27,748	6,876	16,390

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	店舗新設による取得	
	grigio la tavola	65,453千円
	L'nai Hawaiian Natural Dishes	42,421千円
	ニホンバシイチノイチノイチ	67,890千円
	Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee	3,028千円
	A&P with terrace	55,180千円
器具備品	店舗新設による取得	
	grigio la tavola	13,254千円
	L'nai Hawaiian Natural Dishes	5,215千円
	ニホンバシイチノイチノイチ	10,006千円
	Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee	1,259千円
	A&P with terrace	12,952千円
建設仮勘定	店舗新設による取得	
	Aloha Table KAU KAU KORNER	20,916千円
ソフトウェア	ブライダル管理システム	2,300千円
	勤怠管理システム	2,064千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	店舗閉店による除却	
	imoarai	13,024千円
	東京渋谷神南軒	6,615千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	735			650	85

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,392
預金	
普通預金	219,940
小計	219,940
合計	255,333

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全東信飲食事業協同組合	15,619
東京ミッドタウンマネジメント株式会社	12,686
株式会社横浜岡田屋	9,733
株式会社JCB	6,444
株式会社株式会社岐阜シティ・タワー43開発	6,423
その他	45,601
合計	96,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
94,746	2,377,631	2,375,868	96,508	96.1	14

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品名	金額（千円）
物販商品	221
合計	221

二．食品材料

品名	金額（千円）
食材	12,165
飲材	21,725
合計	33,890

ホ．貯蔵品

品名	金額（千円）
会社案内・パンフレット	23,116
切手・収入印紙	71
合計	23,188

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
zetton Ocean Room PTY.LTD.	203,069
ZETTON,INC.	100
合計	203,170

ロ．差入保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産株式会社	68,550
株式会社トポスエンタープライズ	23,249
国分株式会社	17,790
株式会社ルミネ	16,050
名古屋テレビ塔株式会社	13,380
その他	137,808
合計	276,827

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社カクヤス	38,345
株式会社フィデック	38,146
大米水産株式会社	10,695
尾家産業株式会社	9,111
株式会社宮萬	8,707

相手先	金額（千円）
その他	148,499
合計	253,505

ロ．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	81,568
株式会社十六銀行	59,980
株式会社りそな銀行	41,820
株式会社三井住友銀行	24,636
株式会社横浜銀行	22,200
その他	10,176
合計	240,380

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
株式会社アドバ	6,389
新日本ウェックス株式会社	5,728
株式会社カランド	5,561
ららぼーとマネジメント株式会社	4,791
エスケーユニフォーム株式会社	4,365
その他	66,189
合計	93,025

ニ．未払費用

相手先	金額（千円）
平成21年2月分給与	122,817
平成21年2月分社会保険料	20,178
事業所税	5,036
その他	4,474
合計	152,507

固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	374,610
株式会社三井住友銀行	109,743
株式会社十六銀行	103,343
りそな銀行	22,720
横浜銀行	20,650
その他	816

相手先	金額（千円）
合計	631,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日		
1単元の株式数			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料			
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.zetton.co.jp">http://www.zetton.co.jp</a></p>		
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主に対し所有株数に応じて、自社全店舗（海外店舗を除く）で利用可能なお食事券と、全株主に対し「徳川園」「徳川美術館」「名古屋テレビ塔」「ランの館」の入場券各1枚を贈呈する。</p>		
	所有株数	お食事券 入場券	
	1株以上3株未満	2,000円 (2,000円券×1枚)	「徳川園」「徳川美術館」 「名古屋テレビ塔」「ランの館」 の入場券各1枚
	3株以上5株未満	6,000円 (2,000円券×3枚)	
5株以上	12,000円 (2,000円券×6枚)		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月27日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。平成20年5月27日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月20日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること並びに募集要項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成20年5月27日開催予定の第13回定時株主総会に付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月31日に横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、多額の資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月20日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること並びに募集要項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成20年5月27日開催予定の第13回定時株主総会に付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月31日に横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、多額の資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。